

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	SDエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 正
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,711,296	1,994,311	8,198,881
経常損失(△) (千円)	△31,026	△50,800	△34,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△65,470	△77,594	△94,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△64,201	△77,234	△104,028
純資産額 (千円)	2,150,553	2,070,293	2,144,699
総資産額 (千円)	10,068,655	10,592,625	9,712,907
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.59	△8.89	△10.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	19.5	22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第62期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は前第1四半期連結会計期間において連結しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他)

当社の連結子会社である株式会社フォーユーは、平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社フィリアを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気の回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、また欧州における英国のEU離脱問題の影響など、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU) 』をつくり、『えがお (EGAO) 』と『かがやき (KAGAYAKI) 』と『ありがとう (ARIGATOU) 』を創造し続け、世界中に広めます。」のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

スマホ用「ディノスアプリ」からクーポンを配信し再来場を促すなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、入会者数の増加やポイント利用による顧客の囲い込みの強化を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億94百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は50百万円（前年同四半期は同31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同四半期は同65百万円）となりました。

売上高につきましては、シネマ事業の好調や前期後半に開業したネットキャッチャー「ぼちっとクレーン」の好調の売上寄与に加え、前期第2四半期累計期間に連結を開始した子会社の売上寄与などがあり増収になりました。

しかしながら、利益面においては、ゲーム事業建て直しのためのコンサルタント費用の投入、「ぼちっとクレーン」のさらなる売上拡大のための広告宣伝費の投入、子会社において新規事業である放課後デイサービス及び認可外保育事業のための開業準備費用の負担など販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同四半期と比べマイナスとなりました。

また、賃料削減のための外部業者への成功報酬の一括計上（12百万円）による営業外費用の増加、加えて、丸亀市のゲーム赤字店舗の譲渡が7月に決定したことに伴う減損損失の計上（13百万円）による特別損失の増加により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比マイナスとなりました。

ただし、これらの販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失に関しては、第2四半期以降の売上の拡大並びに利益率向上をもたらす費用計上と認識しており、ほぼ当初の予定どおりであります。

当社は、前第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は、前第1四半期連結会計期間において連結されておりません。

当第1四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	540,806	△1.8
フィットネス事業部 (千円)	528,842	△4.7
ボウリング事業部 (千円)	242,501	△0.7
施設管理事業部 (千円)	290,996	14.4
(シネマ) (千円)	(229,173)	(18.7)
(その他) (千円)	(61,822)	(1.0)
その他 (千円)	391,164	266.7
合計 (千円)	1,994,311	16.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、「ぼちっとクレーン」(平成28年1月)開店による増収に加え、平成28年5月に新規店舗として「ディノスパーク音更店」を出店し好調に推移しました。また、「艦これアーケード」等ヒットゲーム機の導入や早朝営業開始による増収がありました。

しかしながら、「ディノスパーク守山店」(平成27年9月)及び「ディノスパーク四万十店」(平成28年5月)の閉店による減収などにより、売上高は5億40百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、見学入会率、退会率などKPI向上のための改善努力や、「スピニングバイク」など新有料プログラムの導入などにより会費収入が増加しました。また、プロテイン等のオリジナル物販商品のラインナップ拡大やSIXPAD等の販売強化により、物販売上が増加しました。

しかしながら、「SDフィットネス新所沢店」(平成28年3月)の閉店による減収があったことなどにより、売上高は5億28百万円(同4.7%減)となりました。なお、既存店の前年同四半期比は2.6%増であります。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、前々期から推進しているLTB(ボウリング教室)を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げ顧客増を図りました。また、一部店舗においてキャッピングライトシステム(レーン上のLED照明が空間を華麗に演出するシステム)を導入し、DJ・イベントガールが場内を盛り上げ、飲食販売を強化し特に週末の深夜客の増加に繋がりました。

しかしながら、昨年12月に札幌市内にオープンした競合店の影響などにより、売上高は2億42百万円(同0.7%減)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「名探偵コナン純黒の悪夢(ナイトメア)」及び「ズートピア」等のヒット作の上映により入場者数が増加しました。また、札幌劇場において本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加したことなどにより、売上高は2億29百万円(同18.7%増)となりました。「その他」に分類している賃貸部門においては、平成27年5月にスガイディノス室蘭の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し、売上高は61百万円(同1.0%増)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、飲食メニューのリニューアルやネットゲーム用にハイスペックパソコンの導入をしました。また、グループ子会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業等の運営が、前連結会計年度は、第2四半期連結累計期間から連結しましたが、当連結会計年度は、第1四半期連結累計期間からフルに寄与したことにより、売上高は3億91百万円(同266.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加しました。これは主に売掛金が44百万円減少しましたが、現金及び預金が9億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は81億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは主に有形固定資産が17百万円及び無形固定資産が3百万円減少しましたが、投資その他の資産が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、105億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は30億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に短期借入金が1億4百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は54億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加しました。これは主に社債が6億69百万円及び長期借入金が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、85億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末は22.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,777,000	8,777,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,777,000	8,777,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	8,777,000	—	155,403	—	1,184,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,720,000	87,200	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,777,000	—	—
総株主の議決権	—	87,200	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
S Dエンターテイメント株式会社	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	56,100	—	56,100	0.64
計	—	56,100	—	56,100	0.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,919	1,773,950
売掛金	331,002	286,760
商品及び製品	37,635	49,873
原材料及び貯蔵品	89,499	92,064
その他	241,705	207,902
貸倒引当金	△2,070	△1,066
流動資産合計	1,545,691	2,409,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,958,696	2,953,416
土地	2,670,817	2,670,817
その他（純額）	867,197	855,096
有形固定資産合計	6,496,710	6,479,330
無形固定資産		
のれん	164,872	159,221
その他	67,601	69,373
無形固定資産合計	232,474	228,594
投資その他の資産		
差入保証金	1,133,587	1,146,239
その他	238,923	250,608
投資その他の資産合計	1,372,510	1,396,847
固定資産合計	8,101,695	8,104,773
繰延資産	65,519	78,366
資産合計	9,712,907	10,592,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,123	263,404
短期借入金	120,270	16,150
1年内償還予定の社債	812,800	952,800
1年内返済予定の長期借入金	659,804	641,558
未払法人税等	58,749	13,141
賞与引当金	-	17,468
ポイント引当金	8,900	8,900
その他	1,128,650	1,172,105
流動負債合計	3,075,297	3,085,527
固定負債		
社債	2,028,200	2,697,800
長期借入金	1,768,929	1,844,254
資産除去債務	148,466	149,552
その他	547,314	745,198
固定負債合計	4,492,910	5,436,804
負債合計	7,568,207	8,522,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,403	155,403
資本剰余金	1,862,581	1,863,607
利益剰余金	133,289	55,694
自己株式	△12,657	△9,684
株主資本合計	2,138,616	2,065,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,385
その他の包括利益累計額合計	1,025	1,385
新株予約権	5,058	3,887
純資産合計	2,144,699	2,070,293
負債純資産合計	9,712,907	10,592,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,711,296	1,994,311
売上原価	300,295	490,270
売上総利益	1,411,001	1,504,040
販売費及び一般管理費		
給料	362,413	438,040
賞与引当金繰入額	-	17,468
退職給付費用	5,321	5,126
地代家賃	282,324	278,617
その他	758,576	774,099
販売費及び一般管理費合計	1,408,635	1,513,352
営業利益又は営業損失(△)	2,365	△9,311
営業外収益		
受取利息	606	515
受取配当金	308	405
受取保険金	2,020	1,401
その他	1,254	1,877
営業外収益合計	4,190	4,200
営業外費用		
支払利息	18,582	19,969
支払手数料	3,957	12,000
その他	15,042	13,718
営業外費用合計	37,582	45,688
経常損失(△)	△31,026	△50,800
特別利益		
固定資産売却益	-	236
長期預り金戻入益	-	7,509
受取和解金	-	4,259
資産除去債務戻入益	-	1,594
新株予約権戻入益	-	366
特別利益合計	-	13,966
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	-	848
減損損失	9,673	13,851
特別損失合計	9,673	14,788
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,699	△51,621
法人税、住民税及び事業税	6,362	8,872
法人税等調整額	18,408	17,100
法人税等合計	24,770	25,973
四半期純損失(△)	△65,470	△77,594
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,470	△77,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△65,470	△77,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	360
その他の包括利益合計	1,269	360
四半期包括利益	△64,201	△77,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,201	△77,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物(建物附属設備を除く)と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,012千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	158,105千円	142,302千円
のれんの償却額	150千円	5,651千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,232	13.4	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	550,955	555,182	244,130	254,343	1,604,612	106,684	1,711,296	-	1,711,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	550,955	555,182	244,130	254,343	1,604,612	106,684	1,711,296	-	1,711,296
セグメント利益 又は損失(△)	21,916	56,516	△4,238	15,893	90,088	3,931	94,019	△91,653	2,365

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,653千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	-	-	-	9,673	9,673	-	-	9,673

(のれんの金額の変動)

「その他」セグメントにおいて、エムシーツー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社にしたことにより、155,254千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	540,806	528,842	242,501	290,996	1,603,146	391,164	1,994,311	-	1,994,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	5,131	5,131	△5,131	-
計	540,806	528,842	242,501	290,996	1,603,146	396,295	1,999,442	△5,131	1,994,311
セグメント利益 又は損失 (△)	862	61,705	△8,652	70,501	124,417	△915	123,501	△132,813	△9,311

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△132,813千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	13,851	-	-	-	13,851	-	-	13,851

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「GAME事業部」で775千円、「フィットネス事業部」で3,622千円、「施設管理事業部」で793千円増加し、セグメント損失が、それぞれ「ボウリング事業部」で387千円、「その他」で421千円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配賦していない全社費用が12千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円59銭	△8円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△65,470	△77,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△65,470	△77,594
普通株式の期中平均株式数(株)	8,622,812	8,729,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。